



自警団による防犯パトロールの様様

文教治安委員会

県内に五四と広がった自警団の活動に対する県警の支援や考え方について質問がありました。

県警は、自警団活動の注意点や通報の方法を記載した「自警団活動の手引き」を作成してあり、自警団活動には気長に危険なく取り組んでほしいと考えていると答えました。

また、県立高校の再編により近い将来廃校となる高校の施設や跡地の活用について質問がありました。

県は、昨年設置した検討会において、県・市町村

・民間などによる活用の可能性を検討しており、特に、四月から統合となる高校もあるため早急に結論を出したいと答えました。

そのほか、捜査報酬費の公開、県警航空隊の活動状況、学校教育におけるインターネットの市町村間格差なども質問がありました。

監査委員

- 飯野重男
西條昌良

広がる自警団の活動は 手引き等作成し支援

公共事業費が削減される中で、土木部は事業にどのような方針で取り組んでいくのか質問がありました。

県は、現在の財政状況では事業のスビードが遅れるのはやむを得ないが、合併特例債の活用による合併支

援道路整備事業や、民間の力を活用したPFI事業の導入等により、事業の推進を図りたいと答えました。

また、経営評価で緊急の改善が必要とされた県住宅供給公社への指導と対応について質問がありました。

県は、公社は使命を終えつつあるとの有識者による検討委員会の提言を受け、本年秋を目途に県として方針を定めると答えました。

そのほか、県内港湾の改善が正SOLAS条約(海上における人命安全のための国際条約)への対応、茨城住宅管理協会の役割と県の指導状況なども質問がありました。



県内各地を結ぶ道路整備

土木委員会

予算削減下の事業方針は 合併特例債やPFIを活用



農林水産委員会

いばらきの土づくり推進運動について質問がありました。

県は、堆肥を活用した土づくりを進めるため、農業改良普及センターごとに土づくり応援団を組織し、畜産農家と栽培農家を結びつけ、堆肥流通を促進する全国的な耕畜連携システムを確立したいと答えました。

また、マーケティング構想の策定を予定しているが、茨城のイメージをどのように高めていくのか、質問がありました。

県は、今までは「安物の茨城産」という評価だったが、今後はいいものを作ることにブランド化を図り、それを核にした茨城ならではの販売戦略を策定すると答えました。

そのほか、茨城農業改革に向けた取り組み、林業における環境保全の取り組みなども質問がありました。

いばらきの土づくり推進は 耕畜連携システムを確立

市町村合併に伴う新生活圏づくり調査特別委員会を設置

市町村合併の進展により市町村の規模拡大や行財政基盤が強化される一方、新たな地域間格差が生じるなど様々な問題も懸念されていることから、合併後の将来ビジョンに基づく地域の一体性を確保した新たな地域づくりへ向けた施策展開が急務となっております。そこで、均衡のとれた新たな地域づくりへ向けた諸方策のあり方を調査するため、三月二日の本会議で、「市町村合併に伴う新生活圏づくり調査特別委員会」を設置しました。委員構成は一五人で次のとおりです。

委員 坪井透
白田信夫
染谷清
川口三郎
長谷川修平
今一男
鈴木孝治
大内久美子

副委員長 鬼沢忠治
委員長 木本信男
伊沢勝徳
戸井田和之
田所嘉徳
小田真代
山口武平
磯崎久喜雄
錦織孝一
荻津和良
関宗長
森田悦男
細田武司
足立寛作

常任委、特別委等の新人事決まる

三月二日の本会議で、各常任委員会委員(八面に掲載)と予算特別委員会委員等が決まりました。

予算特別委員会

予算特別委員会は県の予算を総合的に検討し、予算審査の一体性を確保するために設置されている委員会です。

議会運営委員会

議会運営委員会は議会運営の円滑化を図るために議会の運営に関する事項や議会の規則や条例に関する事項、議長との諮問に関する事項を協議する委員会です。

情報委員会

情報委員会は県議会情報公開条例の制定に伴い設置されたもので、公文書の開示決定等についての不服申立の調査や事前調査、さらには情報提供施策の充実に関し調査等をする委員会です。

委員長 粕田良一
副委員長 磯崎久喜雄
委員 鈴木徳穂
市原健一
小川一成
大高伸一
黒部博英
長谷川典子
常井洋治
鈴木孝治